

平成20年度 三次市行政評価

事務事業評価一覽 2次評価結果

平成20年12月

 三 次 市

評価別集計

	【参考】 H18年度評価		【参考】 H19年度評価		H20年度 1次評価		H20年度 2次評価	
	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合	事務 事業数	割合
拡大	32	8.8%	35	9.3%	62	20.3%	52	17.0%
縮小	56	15.3%	36	9.6%	9	2.9%	14	4.6%
継続	262	71.8%	291	77.4%	230	75.2%	227	74.2%
終了	14	3.8%	12	3.2%	3	1.0%	10	3.3%
廃止	1	0.3%	2	0.5%	2	0.7%	3	1.0%
合計	365	100.0%	376	100.0%	306	100.0%	306	100.0%

分野別評価項目数

分野	施策	【参考】 H18年度 評価項目数	【参考】 H19年度 評価項目数	H20年度 評価項目数
第1 こども	1. 子育て	28	29	34
	2. 教育	14	14	17
小計		42	43	51
第2 健康・福祉	1. 保健	5	8	7
	2. 福祉	20	19	28
	3. 医療	10	11	10
小計		35	38	45
第3 文化・学習	1. 住民自治・生涯学習	20	24	16
	2. 芸術・文化	6	6	5
	3. 平和・人権・男女共同参画	7	7	6
	4. スポーツ	3	4	4
小計		36	41	31
第4 産業・経済	1. 観光	7	2	2
	2. 農林畜産業等	36	55	32
	3. 商工業	11	13	17
小計		54	70	51
第5 環境	1. 環境保全・資源循環	12	11	8
	2. 防災・安全	31	15	15
	3. 地域交通	35	30	15
小計		78	56	38
第6 都市	1. 州都への道のり	3	4	4
	2. 高度情報化	13	9	7
	3. 都市の魅力づくり	34	37	34
	4. 市役所改革	70	78	45
小計		120	128	90
合計		365	376	306

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
1	第3子目以降保育料無料化	保育課	こども	事業拡大	継続	27	A	継続		有り	15 効果の検証	継続		無し		市民ニーズは高く、事業を継続する。
2	こども発達支援センター運営事業	育児支援課	こども	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	人員	有り	13 サービスの向上	拡大	人員	有り	13 サービスの向上	現行の専門職としての嘱託員及び臨時職員に加え、センターの取りまとめを担う正規職員を配置することにより、センターの運営はもとより対外的な調整を効率的に行うことが可能になる。
3	つどいの広場設置事業	育児支援課	こども	要改善	継続	26	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	安定したサービスを継続するため、今後とも会場及びスタッフを確保する必要がある。
4	乳幼児等医療費助成事業	育児支援課	こども	要改善	要改善	28	A	継続		無し		継続		無し		平成20年9月に制度を拡大したところであり、今後も制度を継続し、子育てに係る負担の軽減を図る。
5	乳幼児予防接種費助成事業	育児支援課	こども	要改善	継続	21	C	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	10 内容の改善	制度の趣旨と内容をより積極的に市民に周知する必要がある。
6	子育てサポート事業	育児支援課	こども	要改善	継続	23	B	継続		有り	3 民間委託等の推進	継続		有り	3 民間委託等の推進	市民のニーズは高く、今後も継続実施する。民間委託が可能であれば委託を検討する必要がある。
7	子育てガイド・マップの作成	育児支援課	こども	未実施	未実施	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	15 効果の検証	作成・配布後に効果を検証する。
8	妊産婦健診助成事業	育児支援課	こども	要改善	継続	25	B	継続		有り	15 効果の検証	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	助成券の拡大に伴う検診の受診状況を検証する必要がある。また、国の制度改正を注視し、迅速に対応していくことが必要である。
9	病後児保育事業	育児支援課	こども	要改善	継続	25	B	継続			13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	市民ニーズは高く、制度を積極的に周知するとともに、安定的に人員を確保する必要がある。
10	未熟児訪問事業	育児支援課	こども	要改善	継続	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	10 内容の改善	要訪問対象児の把握方法を検討し、早期訪問を実施できる体制を整える。
11	不妊治療費助成事業	育児支援課	こども	未実施	事業拡大	23	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		無し		県制度に上乘せする形で実施しており、不妊症で悩む市民を引き続き支援していく必要がある。
12	新生児訪問	育児支援課	こども	未実施	未実施	23	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	全戸訪問を継続するとともに、子育て支援等の助言など、訪問時のサービス内容を質的に充実させる。
13	児童相談センター事業	育児支援課	こども	要改善	継続	26	B	拡大	その他	有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	将来的な児童相談所の開設に向けた人材育成を図る。
14	市街地公園整備事業	都市整備課	こども	要改善	継続	24	B	継続		無し		継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民への周知をしっかりと行い、意見を良く聞いたうえで、身近で利用しやすく、また、景観に配慮した公園づくりを行う。
15	一時保育事業	保育課	こども	要改善	継続	20	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	保護者を取り巻く社会情勢は多様化しており、社会的なニーズは高いものと思われる。制度の周知が必要である。
16	延長保育推進事業	保育課	こども	事業拡大	事業拡大	22	B	拡大	予算額	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	延長保育に対する市民ニーズを把握し、質的充実をはかる。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
17	特定保育事業	保育課	子ども	要改善	継続	20	C	継続		無し		継続		無し		保護者の就労形態の多様化に伴い、特定保育も保護者の選択肢の1つとして提供すべきである。
18	3歳未満児保育	保育課	子ども	事業拡大	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	未実施の保育所についても市民ニーズを把握するとともに、必要な施設整備を行う。
19	ふるさとランチ推進事業	保育課	子ども	未実施	継続	24	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	継続		無し		食の安全の大切さ、地産地消の意義等を児童だけでなく保護者にも理解してもらい、家庭においても実践されるよう啓発を行う。
20	新保育所建設事業	保育課	子ども	未実施	未実施	24	B	継続		無し		拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	早期完成を目指し、事業を実施していく。
21	障がい児保育事業	保育課	子ども	未実施	未実施	27	A	拡大		有り	6 職員の意識改革	継続		無し		保護者のニーズは高く、事業を継続する。
22	小規模型放課後児童クラブ補助事業	育児支援課	子ども	未実施	未実施	23	B	継続		無し		継続		無し		市内全域で同じサービスを受ける観点からも、県費補助基準に該当しない地域について引き続き市が運営補助をするべきである。
23	女性キャリアアッププラン事業	育児支援課	子ども	要改善	要改善	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	講座受講料の補助については、申請件数も少なく、ニーズを把握し見直しをすべきである。講演会については費用を削減したうえで継続する。
24	ひとり親家庭等医療費助成制度	育児支援課	子ども	要改善	継続	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	ひとり親家庭を支援するため引き続き事業を実施し、受給資格者の確認を今以上に適確に行う必要がある。
25	放課後児童健全育成事業	育児支援課	子ども	事業拡大	要改善	21	C	拡大	その他	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	希望者が全て入会できるよう、定員の拡大を図る。
26	子育て環境整備助成金交付事業	育児支援課	子ども	未実施	継続	26	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	終了		有り	15 効果の検証	初年度の補助件数は1件にとどまっており、企業からの反応もいまひとつであることから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
27	子育て支援推進企業等登録事業	育児支援課	子ども	未実施	継続	26	B	継続		有り	15 効果の検証	終了		有り	15 効果の検証	企業からの反応も芳しくないことから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
28	育児休業支援金交付事業	育児支援課	子ども	未実施	継続	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	終了		有り	15 効果の検証	申請件数も無いことから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
29	子育て支援優良企業等表彰事業	育児支援課	子ども	未実施	継続	22	B	継続		無し		終了		有り	15 効果の検証	該当企業も無いことから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
30	成人式	文化振興課	子ども	事業縮小	事業縮小	21	C	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	実行委員会の運営等を含め行政関与の縮小について検討する必要がある。
31	青少年育成事業	ひとづくり課	子ども	要改善	継続	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	参加状況などからニーズを的確につかみ、関係機関、地域、家庭との連携や役割分担を整理して実効ある補助をすすめる。また補助団体の自主性を強化する。
32	結婚コーディネーター事業	育児支援課	子ども	要改善	継続	20	C	継続		有り	3 民間委託等の推進	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	民間でも可能な事業であり、より効果的に事業を実施するため、民間への移行を検討する。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
33	地域子育て支援センター運営事業	育児支援課	子ども	要改善	継続	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	利用者数、相談件数とも増加しており、引き続き事業を実施する。よりよいサービスを提供するための人材育成に取り組む。
34	中学校給食業務改善対策事業	教育企画課	子ども	事業縮小	事業縮小	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	コストの削減と食育の推進を図る。
35	調理場の管理運営	教育企画課	子ども	事業縮小	事業縮小	22	B	継続		有り	3 民間委託等の推進	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	安心・安全な食材、地産地消を進めるとともに、三次市行財政推進計画に基づき民間委託を進める。
36	小中学校リニューアル事業	教育企画課	子ども	未実施	未実施	27	A	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	安全安心な教育環境整備のため、早期の耐震化が必要である。
37	のびのび学級三次プラン推進事業	学校教育課	子ども	事業拡大	事業拡大	28	A	拡大	人員	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	成果は上がってきていることからその検証を行うとともに、優秀な人材の確保に努めていくことが必要である。
38	教職員資質向上事業	学校教育課	子ども	現状維持	事業拡大	28	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	成果は着実に上がってきていることから、学習指導力向上面だけではなく、教師が子どものやる気を引き起こすような教育を行うべく、生徒指導力向上等の研修など、内容の充実を図り、教職員の元気がでるような教育環境を整えていく
39	学力到達度検査事業	学校教育課	子ども	要改善	継続	28	A	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	取り組みの成果は上がってきていることから、検査結果の分析の充実、指導方法の工夫改善をより一層進める。
40	教育都市みよしスーパーアップ事業	学校教育課	子ども	要改善	継続	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	成果は上がってきていることから、効果の検証を行い、次期へつなげていくことが必要である。
41	学力向上モデル校事業	学校教育課	子ども	現状維持	継続	25	B	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	終了		有り	12 終期の設定	一定の成果が見られたことから、これまでの取り組みを検証し、新たな施策を構築していく。
42	補助教材支援事業	学校教育課	子ども	未実施	継続	21	C	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	成果は上がってきていることから、引き続き効果的な教材を選定していくことが重要である。
43	特別支援教育推進事業	学校教育課	子ども	要改善	継続	24	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	各部署との連携により支援体制の充実を図るとともに、効果的な教育方法について調査、研究、研修を行う必要がある。
44	不登校1/2作戦	学校教育課	子ども	要改善	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	成果は上がっていることから、現在の取り組み内容を検証し、さらなる改善を求めて取り組んでいくことが必要である。
45	幼保小連携推進事業	学校教育課	子ども	未実施	未実施	25	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	幼稚園、保育所、小学校が連携することによって、子どもたちの教育環境を整え、こどもの健全な発育に努める。
46	いじめ対策アクションプラン	学校教育課	子ども	未実施	未実施	26	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	いじめ防止の啓発、早期発見により、教育環境を整え、学校への信頼をさらに高めていくことが必要である。
47	小・中学校英語活動推進事業	学校教育課	子ども	要改善	事業拡大	27	A	拡大	予算額	有り	14 成果の向上	拡大	人員	有り	15 効果の検証	活きた英語の取得のため重要な事業である。ALTの指導力の向上のための研修の充実が必要である。また併せて国際理解、国際交流の推進など異文化とのコミュニケーションが図れる子どもの育成も必要である。
48	家庭学習推進キャンペーン	学校教育課	子ども	未実施	未実施	21	C	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	家庭学習は基礎学力の向上に不可欠であることから、積極的な啓発と、学習意欲を向上させる学習課題の研究が必要である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要 性	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要 性	改善区分	2次評価判断理由
49	「ことばフェスタ」の開催	学校教育課	こども	未実施	未実施	24	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	自分の意見をまとめていく「ことばの力」は、思考力の育成につながり、将来社会を生きていく上で必要であることから、一過性のイベントとではなく、ことば教育の発表の場として位置づけていく必要がある。
50	キャリア教育推進事業	学校教育課	こども	未実施	継続	25	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	こどもたちが将来の目標を選択したり・決定できる能力の育成や望ましい職業観勤労意識を育てるためには重要な事業である。これまでの実績を検証しながら、より効果的な事業を実施していく必要がある。
53	食育推進事業	育児支援課	こども	未実施	継続	20	C	拡大	人員	有り	13 サービスの向上	継続		有り	1 市民と行政の協働	三次市食育推進計画を着実に実行するため、食生活改善推進協議会等の関係機関との連携を強化し、事業を継続する。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必要改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必要改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
52	国保ヘルスアップ事業	市民課	保健福祉	未実施	事業拡大	22	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	市民の健康意識の普及とともに、予防医療の観点から受診率をあげていく必要がある。
54	国保被保険者人間ドック事業	健康推進課	保健福祉	要改善	継続	18	C	継続	その他	有り	10 内容の改善	継続		有り	14 成果の向上	費用対効果の面からも対象者を選定(制限)する必要がある。国民健康保険以外の方は、それぞれの保険者の責任において実施するべきで、保険者責任の観点から、国民健康保険世帯員のみを対象とした方がよい。
55	在宅健康管理システム事業	健康推進課	保健福祉	要改善	継続	18	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	18 受益と負担の適正化	受益者負担必要性の検証が急務。対象地域の拡大は課題と有効性について、慎重に検討する必要あり。
56	食生活改善推進員事業	健康推進課	保健福祉	要改善	継続	25	B	拡大		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	15 効果の検証	効果の検証を行うとともに、食育推進と連携して事業を実施していくことが必要である。
57	総合集団健康診査事業	健康推進課	保健福祉	要改善	事業縮小	21	C	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	継続	予算額	有り	3 民間委託等の推進	地域によっては集団検診が効率的な場合もある。目的達成のためには集団検診以外の方法もあるため市内医療機関の活用も検討。
58	介護予防普及啓発事業	健康推進課	保健福祉	要改善	継続	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	その他	有り	10 内容の改善	トレーニング施設の活用やCATY番組等での普及啓発活動を積極的にを行い、参加者拡大のための取組が必要。
59	地域トレーニング拠点整備事業	健康推進課	保健福祉	未実施	事業拡大	21	C	継続	予算額	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	15 効果の検証	新事業であり、トレーニングによる効果の検証も必要。
60	民生委員・児童委員に関する事務	社会福祉課	保健福祉	要改善	継続	24	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	5 組織・機構の見直し	行政関係機関との密接な連携が民生委員活動の強化に欠かせないが、協議会事務局については、市職員でなくてもできる。事務局事務における市職員人件費の削減についての工夫が必要。
61	手話奉仕員養成事業	社会福祉課	保健福祉	要改善	継続	20	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	必要な事業ではあるが、受講終了者からの奉仕員への登録者数を確保するため、事業内容の見直しが必要。
62	高齢者共同生活施設支援事業	高齢者福祉課	保健福祉	要改善	継続	23	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	10 内容の改善	在宅生活困難者への支援施設として社会的ニーズは高いが、運営費について、類似施設の経費と勘案しながら、見直しを図る。
63	ふれあい収集事業	資源リサイクル課	保健福祉	未実施	事業拡大	26	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	福祉事務所等の関係機関と連携調整を図り、高齢者・障害者が安心して日常生活ができるような社会の実現をめざす。
64	障害者生活支援事業	社会福祉課	保健福祉	要改善	事業拡大	24	B	拡大	予算額	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	多角的な現状分析により、より実効性のあるサービス提供を検討する必要がある。
65	SPLレコーダー設置事業	社会福祉課	保健福祉	未実施	未実施	20	C	継続		無し		継続		有り	13 サービスの向上	成果指標の実績を確認し、社会的・市民ニーズに対応した支援体制の整備及び職員研修、啓発周知等の課題・改善点を整理する必要がある。
66	リスコール2設置事業	社会福祉課	保健福祉	未実施	未実施	22	B	継続		無し		継続		有り	13 サービスの向上	成果指標の実績を確認し、社会的・市民ニーズに対応した支援体制の整備及び職員研修、啓発周知等の課題・改善点を整理する必要がある。
67	日常生活用具給付事業	社会福祉課	保健福祉	要改善	継続	25	B	継続	予算額	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	福祉用具等で補うことで生活上の便宜が図られる事業であり、周知徹底を図る。業務システム導入の効果を検証する。
68	CATV利用料の軽減助成事業	社会福祉課	保健福祉	未実施	未実施	22	B	継続		無し		継続		有り	13 サービスの向上	障害者向け情報伝達の手段として、CATVを活用した積極的な情報発信に努める。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
69	腎臓障害者通院助成金支給事業	社会福祉課	保健福祉	要改善	継続	24	B	拡大	予算額	無し		継続		有り	1 市民と行政の協働	人口透析患者を取り巻く現状を把握し、医療機関の意見も聴取し、行政と医療機関で対応することが必要。
70	障害児生活訓練事業	社会福祉課	保健福祉	要改善	継続	29	A	継続	事業規模	有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	人材の掘り起こしを早急に行う必要がある。
71	障害者福祉タクシー利用助成事業	社会福祉課	保健福祉	要改善	継続	22	B	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	他の移動手段が利用可能であるため、交付は受けているが利用していない等利用にバラツキがあるなど、制度内容を検証し利用しやすい制度に変更していく必要がある。
72	障害者地域活動支援センター事業	社会福祉課	保健福祉	未実施	未実施	23	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	10 内容の改善	一般就労の困難な障害者等の地域生活支援として、有効な事業ではあるが、委託料基準の検証含め、利用者拡大に繋がるよう事業内容を検討することが必要。
73	障害者住宅改修費助成事業	社会福祉課	保健福祉	未実施	未実施	25	B	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	対象者に対する制度周知の方法・事業実績の検証。
74	成年後見制度利用支援事業	高齢者福祉課	保健福祉	要改善	継続	23	B	継続				継続		有り	13 サービスの向上	特に、成年後見制度の市民への理解を深めるための啓発推進を図る必要がある。
75	緊急通報システム事業	高齢者福祉課	保健福祉	要改善	未実施	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	15 効果の検証	高齢者の実態に応じた制度であるので、利用度の検証が必要。
76	敬老金支給事業	高齢者福祉課	保健福祉	事業縮小	事業縮小	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	事業実施に対する人件費割合が高いため、事務の効率化・簡素化を検討する必要がある。
77	高齢者介護慰労金支給事業	高齢者福祉課	保健福祉	現状維持	事業縮小	20	C	継続		有り	12 終期の設定	縮小	その他	有り	12 終期の設定	他の行政サービスへの移行を検討する必要がある。
78	高齢者外出支援サービス事業	高齢者福祉課	保健福祉	要改善	継続	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	より必要な高齢者へサービスが提供できるよう、サービス内容を検討する。
79	「食」の自立支援事業	高齢者福祉課	保健福祉	要改善	継続	22	B	拡大	人員	有り	13 サービスの向上	継続		有り	15 効果の検証	利用者のニーズにあったサービス提供ができるよう内容の見直しを行い、他のサービスとの利用調整を図る。
80	元気ハツラツ教室事業	高齢者福祉課	保健福祉	未実施	未実施	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	高齢者の介護予防への参加を促進のため、参加しやすい環境整備を検討する必要がある。
81	高齢者福祉施設整備調査	高齢者福祉課	保健福祉	未実施	未実施	26	B	終了		無し		終了		無し		単年度調査事業につき終了。
82	高齢者等見守り隊事業	高齢者福祉課	保健福祉	未実施	未実施	21	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	自治組織、老人クラブ、消防団等と連携し、支援ネットワークの強化・構築を進め必要がある。
83	高齢者実態調査システム事業	高齢者福祉課	保健福祉	未実施	未実施	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	高齢者の実態情報の更新体制・活用手法の検討が必要。
84	介護認定調査業務	高齢者福祉課	保健福祉	要改善	事業拡大	25	B	拡大	人員	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	9 事業の迅速化	判定プロセスの見直しによる時間短縮等、事務の迅速化が課題。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
85	認知症高齢者生活支援事業	高齢者福祉課	保健福祉	未実施	未実施	21	C	継続				継続		有り	15 効果の検証	介護予防事業としての検証が必要である。
86	精神障害者就労促進事業	健康推進課	保健福祉	要改善	継続	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	事業の目的達成のためには指導員の確保が不可欠である。
87	心身障害者就労促進事業	社会福祉課	保健福祉	事業拡大	継続	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	10 内容の改善	利用者拡大への取組が必要。
88	地域連携業務	医事課	保健福祉	事業拡大	事業拡大	26	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	一層の連携を進めることにより、医療機関の役割にそった住み分けを行い、患者優先の医療体制を整えていく。
89	休日夜間救急センター運営費補助事業	健康推進課	保健福祉	要改善	継続	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	適正受診に関する啓発により医療機関の負荷軽減を図る。
90	救急医療拠点病院事業	病院企画課	保健福祉	要改善	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	患者優先の救急医療体制を確立していくとともに、救急になじまない受診もあることから、市民への広報、啓発を行うことも重要である。
91	小児救急医療拠点病院事業	病院企画課	保健福祉	要改善	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	13 サービスの向上	患者優先の小児救急医療体制を確立していくとともに、救急になじまない受診もあることから、市民への広報、啓発を行うことも重要である。
92	医療施設整備事業	病院企画課	保健福祉	要改善	継続	22	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	7 施設の見直し	計画的な整備及び予算の適正執行を図る。
93	中央病院ホームページ更新	病院企画課	保健福祉	要改善	事業拡大	22	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	わかりやすいHPを作成していくとともに、適正な受診についても啓発を行う。
94	医療機器等整備事業	病院企画課	保健福祉	要改善	継続	28	A	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	高度先進医療を実現するためには、最新の医療機器を整備する必要はあるが、検証を行い、今後の導入に活かしていくことも必要である。
95	認定看護師育成研修事業	病院企画課	保健福祉	要改善	継続	26	B	継続		無し		継続		有り	13 サービスの向上	引き続き研修を行い、中央病院職員の資質向上を図ることによって、住民満足度の高い病院をめざす。
96	中央病院広報紙・業績集作成	医事課	保健福祉	要改善	継続	25	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	病院に対する理解の促進のため、引き続きわかりやすい広報誌の作成をしていくことが必要である。また業績集については、医師の成果の発表の場でもあることから引き続き作成していく。
97	がん診療連携拠点病院事業	医事課	保健福祉	未実施	事業拡大	26	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	市民からのニーズも高いことから、地域医療機関とも連携し、患者にとって満足度の高い医療体制を確立する。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	改善区分	2次評価判断理由
98	地域審議会運営事務	自治振興課	文化学習	要改善	継続	25	B	継続		有り	2 徹底した情報公開		有り	2 徹底した情報公開 情報の共有と公開を積極的に行っていく。
99	中四字コミュニティセンター改築事業	政策課	文化学習	未実施	未実施	23	B	継続		有り	1 市民と行政の協働		有り	1 市民と行政の協働 地元住民の幅広い意見を取り入れた住民が納得する、住民参加による施設づくりを行うことが必要である。
100	NPO育成	自治振興課	文化学習	要改善	要改善	21	C	継続		有り	1 市民と行政の協働		有り	1 市民と行政の協働 NPO、ボランティア団体の育成は主要な取り組みであり、NPOの設立支援やその特性などについて積極的にPRを行う。
101	自治振興活動支援事業	自治振興課	文化学習	要改善	事業拡大	27	A	拡大		有り	4 市民の多様な力の活用	その他	有り	4 市民の多様な力の活用 財政的な支援と併せ、各地域の自主自立を推進していくサポートを行う。
102	地域集会施設整備事業	自治振興課	文化学習	事業縮小	継続	25	B	拡大		有り	16 予算の見直し		有り	10 内容の改善 地域の活動拠点としての必要性により計画的な事業実施を進める。また利用しやすい補助制度かどうか検証する必要もある。
103	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	文化学習	未実施	継続	21	C	継続		無し		その他	有り	1 市民と行政の協働 積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
104	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	文化学習	未実施	継続	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	その他	有り	1 市民と行政の協働 積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
105	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	文化学習	未実施	継続	25	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	その他	有り	1 市民と行政の協働 積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
106	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	文化学習	未実施	未実施	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	その他	有り	1 市民と行政の協働 積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
107	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	文化学習	要改善	要改善	21	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	その他	有り	1 市民と行政の協働 積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
108	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三和支所	文化学習	要改善	継続	19	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	その他	有り	1 市民と行政の協働 積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
109	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	文化学習	未実施	未実施	21	C	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	その他	有り	1 市民と行政の協働 積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
110	生涯学習事業	自治振興課	文化学習	事業縮小	事業縮小	29	A	継続		有り	5 組織・機構の見直し		有り	8 事務事業の効率化 アウトソーシングも進んでおり、市が行うべき講座等について効率よく進めていく。
111	市立図書館蔵書整備事業	社会教育課	文化学習	要改善	継続	22	B	継続		有り	10 内容の改善		有り	10 内容の改善 予算の範囲内で、ニーズをつかんだ更新を行なう。また、地域性の高い蔵書整備も必要である。
112	図書館だより発行	社会教育課	文化学習	要改善	継続	18	C	継続		有り	10 内容の改善		有り	10 内容の改善 市広報紙、ホームページ等とあわせ、図書館を多くの方に利用してもらうよう広報をしっかりとやっていくことは必要である。
113	図書館運営企画	社会教育課	文化学習	要改善	継続	23	B	継続		有り	13 サービスの向上		有り	13 サービスの向上 誰でも利用しやすい図書館の運営が必要である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
114	市民祭・文化祭	文化振興課	文化学習	要改善	事業縮小	18	C	縮小	人員	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	文化連盟が主体性を持って行えるよう指導・助言する。行政の関与は最小限としていく。
115	文化連盟支援事業	文化振興課	文化学習	事業縮小	事業縮小	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	17 コストの削減	効率の良い運営と、自主財源確保の取組を行う。
116	文化団体の育成・支援	文化振興課	文化学習	要改善	継続	22	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	17 コストの削減	文化施設を効果的に活用するとともに、利用者負担の見直し、自主財源の確保、指定管理者との協力関係の構築等を行う。
117	三次市文化会館リニューアル検討事業	政策課	文化学習	未実施	未実施	20	C	継続		有り	15 効果の検証	拡大	事業規模	有り	2 徹底した情報公開	基礎資料調査の結果と市民の意向を十分踏まえつつ、将来を見越した公正で効率的な事業執行が必要である。
118	魅力あるスポーツ・文化振興事業	文化振興課	文化学習	未実施	継続	23	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	事業の趣旨をさらに広く市民にPRし、事業を展開していく必要がある。
119	平和推進事業	ひとづくり課	文化学習	要改善	継続	26	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	平和と生命の大切さを認識し、平和の推進に関心を持つ環境づくりを今後も行う。実行にあたっては、市民参加を促進する。
120	人権啓発事業	ひとづくり課	文化学習	要改善	継続	23	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	8 事務事業の効率化	他の行事と開催するなど、参加者を増加させるつつ、本来の目的を果たせるよう事業の効率化を図る。
121	外国人施策に関する事務	ひとづくり課	文化学習	要改善	継続	22	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	互いを認め、共に支えあう共生のまちづくりを進めるため、必要な施策である。引き続き体制整備を行っていく必要がある。
122	市民無料法律相談	ひとづくり課	文化学習	要改善	継続	21	C	拡大	予算額	有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	8 事務事業の効率化	相談件数は微増しており、利用状況などからニーズを的確につかみ、受益者負担も考える中で、開催回数について検討する。
123	女性相談業務	ひとづくり課	文化学習	要改善	継続	24	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	より迅速な対応ができるよう関係機関が協力して、体制整備を行っていく必要がある。
124	男女共同参画推進事業	ひとづくり課	文化学習	要改善	継続	24	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	今後とも市民参加を図りながら、関係施策と連携をし、進めていくことが必要である。
125	小学生スポーツ振興事業(小学校6年生陸上記録会)	社会教育課	文化学習	要改善	継続	18	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	児童の体力・運動能力・競技力の向上を図る良い機会づくりである。目的である学校間交流、教職員の指導力向上に工夫が必要。
126	総合型地域スポーツクラブ設立支援	社会教育課	文化学習	未実施	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	住民主導の運営組織の設立のためには、行政のサポートが重要である、
127	中学校クラブ活動ステップアップ事業	社会教育課	文化学習	未実施	継続	19	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	クラブ活動は、大切な教育の一環であることから、体育系・文科系を問わず、生徒のニーズを把握し、教育効果を高めるとともに、効率のよい事業推進を行なう。
128	みよし運動公園整備事業	都市整備課	文化学習	事業拡大	事業拡大	24	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	事業規模	有り	14 成果の向上	平成20年度完成。施設の利用促進について十分に検討を要す。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
129	観光振興・情報発信事業	観光商工課	産業経済	事業拡大	事業拡大	21	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	官民協働での観光キャンペーン事業の取り組みにより、入込観光客数の増加など、ある程度の効果が現れている。引続き事業を実施し、官から民主体への意向など更なる事業の展開が必要。
130	地産地消推進事業(食育ネットワーク推進事業)	農政課	産業経済	未実施	継続	22	B	終了				終了		有り	11 事務事業の統合	地産地消の取組を効率良く推進するため、保冷库整備のみでなく、事業統合し総合的な体制整備が必要
131	「地産地消の店」認定業務	農政課	産業経済	未実施	継続	25	B	継続		無し		継続		有り	2 徹底した情報公開	安全・安心で新鮮な農産物の利用拡大は社会的ニーズ、市民のニーズは高く、より広く周知し店舗の拡大が望まれる。
132	三次産米販売拡大事業	農政課	産業経済	未実施	事業拡大	19	C	終了		有り	3 民間委託等の推進	終了		有り	3 民間委託等の推進	販売主体を農協へ移行するため事業終了。
133	戦略的農業経営シンクタンク設置事業	農政課	産業経済	未実施	継続	25	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	制度利用団体の利用拡大にむけた普及が必要。
134	園芸産地構造改革推進事業	農政課	産業経済	未実施	継続	25	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	集落農業法人の稲作依存からの脱却は必要である。
135	酪農・和牛支援対策事業(優秀繁殖雌牛導入奨励事業等)	農政課	産業経済	要改善	継続	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	15 効果の検証	これまでの取り組みにより、市内の繁殖雌牛群は一定以上のレベルに達しており、本対策事業の効果を検証し、今後の支援策を考える必要がある。
136	和牛の里創造事業	農政課	産業経済	未実施	継続	22	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	15 効果の検証	効果の検証が必要
137	果実・野菜支援対策事業(販売野菜等ハウス導入支援事業)	農政課	産業経済	未実施	継続	25	B	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	これまで多くの棟数に対し補助してきたが、その効果を検証し、今後の制度を検討すべきである。
138	新規就農者受入拡大事業	農政課	産業経済	未実施	継続	30	A	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	平成19年度の実績無し。事業の内容について検討が必要。
139	認定農業者育成事業	農政課	産業経済	現状維持	要改善	23	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	再更新など、効果が見込まれない部分について、制度の改正が必要である。
140	農地保有合理化促進事業	農業委員会事務局	産業経済	要改善	継続	26	B	継続		無し		継続		有り	2 徹底した情報公開	農家への周知を行い、保有農地の有効利用を図る。
141	米飯給食推進事業	農政課	産業経済	未実施	未実施	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	14 成果の向上	食育の推進、安心・安全な食材の利用の観点から事業を推進する。
142	特殊農法チャレンジトライ支援事業	農政課	産業経済	未実施	継続	24	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	平成19年度からの事業であるが、実績が無い。内容の検討が必要。
143	農産物加工チャレンジ事業補助金	農政課	産業経済	要改善	継続	27	A	継続				継続		有り	10 内容の改善	本市には農産物の多くの素材があり、地域活性化につながる特産品開発が望まれる。
144	農林業知的財産登録支援事業	農政課	産業経済	未実施	継続	24	B	継続		無し		継続		有り	18 受益と負担の適正化	知的財産の主旨など本事業の普及啓発を継続して行い、将来的には所有者自らが知的財産を保護し、リスク回避できるよう支援していく必要がある。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
145	農業者年金事務	農業委員会 事務局	産業 経済	要改善	継続	30	A	継続		有り	2 徹底した情報 公開	継続		有り	10 内容の改善	加入促進を行うと同時に手続きの助言, 相談等を充実させ, 市民サービスの向上を図る。
146	間伐材利用促進プロジェクト	農政課	産業 経済	未実施	継続	22	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	12 終期の設定	間伐材の有効利用は必要と考えるが, 研究開発としての事 業の終期を設定し, 事業内容の見直しが必要である。
147	中山間地域等直接支払交付 金	農政課	産業 経済	要改善	継続	25	B	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	費用対効果を検証し, 活用内容を精査する必要がある。
148	森林整備地域活動支援交付 金	農政課	産業 経済	要改善	継続	22	B	継続		無し		継続		有り	4 市民の多様な 力の活用	森林施業と地域活動の結び付きを市民に啓発が必要。
149	さと山再生プロジェクト	農政課	産業 経済	未実施	未実施	23	B	継続		有り	15 効果の検証	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	今年度の検証により, さと山再生に向けた取組の検討が必要。 要。
150	民有林境界確定支援事業	農政課	産業 経済	未実施	未実施	22	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	15 効果の検証	今年度の効果を検証し, 効果がかかるよう検討が必要。
151	市行分収造林地調査事業	農政課	産業 経済	未実施	事業縮小	23	B	縮小		有り	15 効果の検証	縮小	予算額	有り	8 事務事業の効 率化	本事業は委託事業であるが, 内容等を精査し事業を効率化 することでコスト削減を図る。
152	鳥獣被害防護柵設置事業 (集落・個人対策)	農政課	産業 経済	未実施	継続	28	A	継続		無し		拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	増加傾向にある有害鳥獣による農作物の被害に対応できる よう検討するとともに, これまでの効果の検証が必要。
153	環境貢献林整備事業	農政課	産業 経済	未実施	未実施	19	C	継続		有り	1 市民と行政の 協働	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	市民への制度の周知を行い, 事業対象地の拡大が必要。
154	みよしの森づくり事業	農政課	産業 経済	未実施	未実施	21	C	継続		有り	1 市民と行政の 協働	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協 働	実施件数の増大により, 事業の有効活用を推進する。
155	耕作放棄地復興チャレンジモ デル事業(一般復興)	農政課	産業 経済	未実施	未実施	25	B	継続		有り	15 効果の検証	継続		有り	10 内容の改善	耕作放棄地の解消に向け推進を図る。
156	小規模農業基盤整備事業	農政課	産業 経済	要改善	継続	27	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	一定の基準を設けて整備をする必要がある。
157	新農業水利システム保全対策 事業	農政課	産業 経済	要改善	継続	26	B	継続	事業規模	無し		継続		有り	10 内容の改善	改修基準を定めて実施する必要がある。
158	林道整備事業 (黒鞘, 滝の上, 東入君)	農政課	産業 経済	要改善	継続	26	B	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	15 効果の検証	費用対効果や有効性についての検証。
159	農地・水・環境保全向上対策	農政課	産業 経済	未実施	継続	26	B	拡大	事業規模	無し		継続		有り	15 効果の検証	取り組み効果の検証。
160	三次市農村環境保全事業	農政課	産業 経済	未実施	継続	22	B	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	取組効果の検証。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
161	県営広域営農団地農道整備事業 (備北西部地区)	農政課	産業経済	未実施	継続	26	B	継続	事業規模	無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に事業を進める。
162	県営広域営農団地農道整備事業 (備北南部地区)	農政課	産業経済	未実施	継続	25	B	継続	事業規模	無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的に事業を進める。
164	工場立地推進事業	政策課	産業経済	事業拡大	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	有り	5 組織・機構の見直し	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	工場の立地は、人口増加、定住対策、雇用の確保等あらゆる施策において重要な事業であるため、Ⅲ期地区工業団地造成工事にあわせて、県内外に積極的なPR活動を展開し、早期立地の実現に向けて取り組む必要がある。
165	工業団地除草・樹木剪定等業務	政策課	産業経済	未実施	未実施	24	B	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	市が実施すべき工業団地内市道等の維持作業であり、環境美化により企業誘致等に間接的に効果があると思われる。
166	企業要望型人材育成事業	政策課	産業経済	未実施	未実施	13	D	廃止		有り	15 効果の検証	廃止		有り	15 効果の検証	事業の実施に至っていない。人材確保、雇用促進の観点から事業を見直す必要がある。
167	構造改革IT調査事業	政策課	産業経済	未実施	継続	22	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	IT産業は技術革新がめまぐるしいため、具体的な方針を決定し、成果向上に向け取組を進める。
168	新規産業創出・ベンチャー企業育成事業	観光商工課	産業経済	要改善	事業拡大	22	B	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	効果的な制度となるよう、産、官、学連携事業等を推進しさらに進めていくことが必要。
169	産学官連携事業	政策課	産業経済	要改善	継続	20	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	学とのマッチングが進められるよう、取組を進めていく。
170	経営革新・ベンチャー企業支援事業	観光商工課	産業経済	未実施	未実施	21	C	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	厳しい環境の中、経営革新に取り組む企業の創出につながるよう制度の周知を図り、推進していく。
171	空き店舗チャレンジショップ運営補助事業	観光商工課	産業経済	要改善	継続	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	定住対策としても効果があるため、要望にこたえられるよう事業を展開していく。
172	空き店舗対策事業	観光商工課	産業経済	要改善	継続	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	利用しやすい制度としての見直しと、ある程度地域を限定とした制度とすることも検討する必要がある。
173	勤労者生活安定支援事業	観光商工課	産業経済	事業縮小	継続	23	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	より利用しやすい制度になるよう改善するとともに、制度の周知を図る。
174	住宅・店舗リフォーム資金補助事業	観光商工課	産業経済	未実施	未実施	22	B	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	経済対策としての事業として、その効果を検証しながら事業の内容及び継続実施を判断する必要がある。
175	商工業販路拡大支援事業	観光商工課	産業経済	未実施	未実施	20	C	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	制度の周知を図り、有効に活用できるよう推進する。
176	匠伝承事業	観光商工課	産業経済	要改善	事業拡大	19	C	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	継続したもののづくりの啓発が図れるよう、事業を展開していくことが必要。
177	中小企業融資支援制度設置事業	観光商工課	産業経済	要改善	継続	22	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	ニーズに応じて制度の見直しが必要。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 必 要	改善区分	2次評価判断理由
178	ジョブカフェMIYOSHI事業	観光商工課	産業 経済	未実施	未実施	21	C	継続		無し		継続		有り	14 成果の向上	学生等の帰三意識の高揚に努め、元気な企業を育成していく必要があるため、厳しい状況ではあるが、継続していく必要がある。
179	ヤングライフ快適事業	観光商工課	産業 経済	未実施	未実施	16	D	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	協賛店の協力が必須であり、効果を検証する必要がある。
180	就活サポート事業	観光商工課	産業 経済	未実施	未実施	23	B	継続		無し		拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	帰三意識の高揚と雇用対策等として事業拡大を図り、人口増加を期待する。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 改善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 改善 性の	改善区分	2次評価判断理由
181	環境クリーンフェスタ	環境政策課	環境	未実施	継続	17	C	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	フェスタも4年に入ることから、その効果を検証し、更なる環境に関する市民の理解の促進のため効果的な手段を加えていくことも必要である。
182	森林バイオマス導入事業詳細検討調査	環境政策課	環境	未実施	未実施	27	A	拡大		無し		継続		無し		燃料費高騰の中、この調査に期待するところは大きい。実効ある事業化にむけ、研究を進める必要がある。
183	三次市学校版ISO事業	環境政策課	環境	未実施	未実施	27	A	拡大	予算額	有り	14 成果の向上	拡大	その他	有り	14 成果の向上	これまでの取り組みを検証し、教育委員会とも連携ながら、積極的に環境教育を推進していくことが必要である。
184	ISO14001推進事業	環境政策課	環境	要改善	継続	22	B	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	14 成果の向上	取得から4年を経過し、取組内容は形骸化しているようである。職員の意識改革を促す研修等を実施し、成果を向上させる必要がある。
185	生ごみ処理機器購入費補助金	資源リサイクル課	環境	要改善	要改善	24	B	拡大	事業規模	有り	4 市民の多様な力の活用	継続		有り	15 効果の検証	ごみの軽減・資源化は重要な事項であることから、引き続き実効ある制度となるように、アンケートの結果を踏まえて、効果を検証する必要がある。
186	買い物袋持参・ノー包装運動推進事業	資源リサイクル課	環境	事業拡大	継続	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	1 市民と行政の協働	引き続き、ごみの資源化及び減量化に対する啓発を強化し、市民とともに取り組んでいくことが必要である。
187	街角ECOステーション事業	資源リサイクル課	環境	未実施	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	循環型社会の実現に向け、住民自治組織や公衆衛生推進協議会等と連携し、全地域で自主的な取組となるよう推進する。
188	消防ポンプ積載車等更新事業	企画調整課	環境	要改善	継続	20	C	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	8 事務事業の効率化	配置計画を勘案しながら、計画的な整備を行う。
189	消防団事務	企画調整課	環境	要改善	継続	25	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	引き続き各消防団との関係を密にし、効率のよい事務を遂行していく必要がある。また消防団員確保のための広報も積極的に行っていく必要がある。
190	水防事業	企画調整課	環境	要改善	継続	27	A	継続		有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	5 組織・機構の見直し	市民の生命と財産を守るために重要な事業である。体制の整備については、組織機構改革の中で検討していくべき課題である。
191	排水機場の維持管理	企画調整課	環境	要改善	継続	26	B	拡大	予算額	有り	7 施設の見直し	継続		有り	10 内容の改善	排揚水機場の維持管理は、市民の生命、財産を守るために必要な事業である。有事に備えて職員の更なる技術向上を図っていくとともに、体制の整備については、水防事業と一体化し組織機構改革の中で検討していくべき課題である。
192	防火水槽整備事業	企画調整課	環境	要改善	継続	24	B	継続		有り	7 施設の見直し	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	市民の安全確保のため、計画的な整備を行う。
193	防災行政無線等	企画調整課	環境	事業縮小	事業縮小	25	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	CATVの音声告知へ移行に備え、現在のシステムを検証し、新たなシステム構築の際に生かしていく。
194	消防格納庫整備事業	企画調整課	環境	要改善	継続	20	C	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	10 内容の改善	施設の状態を正確に把握し、計画的な整備を行う。
195	消火栓新設	企画調整課	環境	要改善	継続	29	A	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	10 内容の改善	三次消防署、水道局と連携し、計画的な設置及び効率的な維持管理を行う。
196	宅地等水防災対策事業(川毛地区)	土木課	環境	未実施	継続	28	A	継続		無し		継続		有り	9 事業の迅速化	国県と連携し、早期完成をめざすこと。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
197	耐震改修助成事業	建築住宅課	環境	未実施	継続	23	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	10 内容の改善	制度の啓発を行い、活用を促進する。安易な増額に走るのではなく、市民が活用しやすい制度へと変えていく必要もある。
198	子どもの安全支援事業	企画調整課	環境	事業拡大	継続	23	B	継続		無し		継続		有り	4 市民の多様な力の活用	地域住民と協力し、子どもへの安全支援を実施していく。
199	交通安全の推進	企画調整課	環境	要改善	継続	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	市や警察だけでなく、関係団体協働して、交通安全が市民の自発的な事業となるよう推進に努めていく。
200	防犯事業	企画調整課	環境	要改善	継続	24	B	継続		無し		継続		有り	1 市民と行政の協働	防犯灯の設置だけではなく、啓発活動など地域での取り組みを支援していく。
201	アスベスト緊急対策事業	建築住宅課	環境	要改善	事業縮小	24	B	継続		有り	12 終期の設定	継続		有り	12 終期の設定	可能な限り早期に対策を完了させる必要があるため、終期を設定し周知・啓発に取り組む。
202	消費生活情報整備体制事業・消費生活相談事業	ひとづくり課	環境	要改善	継続	20	C	継続		無し		継続		有り	13 サービスの向上	利用内容などからニーズを的確につかみ専門性を高め、相談体制の充実を図っていく。
203	生活交通確保対策事業	自治振興課	環境	要改善	継続	21	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	一層利便性の高い生活交通の確保と事業の採算性・効率性を照らし合わせ、継続した事業展開が必要
204	三次市民タクシー運行事業	自治振興課	環境	事業縮小	事業縮小	25	B	拡大		有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	交通空白地域において、この制度は有効であり、制度の周知が必要である。併せて住民の使いやすい制度となるよう工夫も必要である。
205	都市計画道路 上原願万地線整備工事	都市整備課	環境	要改善	継続	29	A	拡大		無し		拡大	予算額	有り	9 事業の迅速化	平成23年度の供用開始を目指し、事業を推進する。
206	県道維持管理事業	土木課	環境	事業拡大	継続	24	B	継続	予算額	無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	権限移譲で市が管理する上で、市民の安全、安心した生活に繋がるため、継続して実施していく必要がある。
207	小規模市道整備事業(維持管理修繕等)	土木課	環境	要改善	継続	26	B	継続	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	市民が安全で安心して通行できるよう継続して実施していく。
208	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	土木課	環境	要改善	継続	20	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	市民と共に協働して維持管理していく上で必要であり継続していく。主に地域住民が利用する道路においては、維持管理を地域で対応できるシステムを検討する。
209	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	土木課	環境	要改善	継続	28	A	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	市民が安全に安心して通行していくため整備であり、継続していく必要がある。
210	橋梁調査事業	土木課	環境	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	無し	15 効果の検証	継続		有り	14 成果の向上	市民の安全・安心な通行確保のため実施する必要あり。
211	アダプト制度	土木課	環境	要改善	事業縮小	16	D	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	市道のへの導入を検討する必要あり。
212	除雪業務	土木課	環境	要改善	継続	27	A	拡大	予算額	無し		継続		有り	1 市民と行政の協働	市民の安心、安全のために継続して行う必要がある。市街地は特に交通量が多く、渋滞や事故に繋がるため、早目の除雪が必要であり、対応を検討すること。また、地域の除雪事業との連携を図る。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
213	道路河川の占用・改築	土木課	環境	要改善	継続	24	B	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	法令等に準じて事務を進める。
214	生活道路整備事業	土木課	環境	要改善	継続	23	B	継続	予算額	無し		継続		有り	10 内容の改善	整備の基準を見直し、多様化するニーズに対し、一定の基準を設ける必要がある。
215	交通安全施設整備事業	土木課	環境	未実施	未実施	28	A	拡大		有り	15 効果の検証	継続		有り	9 事業の迅速化	優先順位により計画的な施設整備を迅速に行い、市民の安全な交通確保を行う。
216	道路・河川期成同盟会事務局	土木課	環境	事業縮小	継続	21	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	要望活動を効果的に実施していき、事業の早期完了につなげる。
217	県道改良事業	土木課	環境	事業拡大	継続	28	A	拡大		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	計画的な整備を進めるため、優先度を勘案し選択と集中により事業を進めていく。
218	市道整備事業	土木課	環境	要改善	継続	23	B	継続		無し		継続		有り	9 事業の迅速化	県道も含めた全体の整備を計画的に進め、事業箇所を選択と集中により、事業を迅速に進める。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 改善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 改善 性の	改善区分	2次評価判断理由
51	土日窓口業務	市民課	都市	未実施	未実施	26	B	継続		無し		継続		有り	15 効果の検証	現在好評であることから、取扱業務の拡大についても検討が必要であるが、他方、費用対効果の面からも検証を行い、代替案等を検討する中で、効率的な行政運営に努めることも必要である。
163	小規模崩壊地復旧事業	農政課	都市	未実施	継続	27	A	継続		無し		継続		有り	17 コストの削減	職員人件費が0.5人役であるが、事務事業の効率化を図り、コスト削減を行う。
219	「ふるさと三次応援団」事業	企画調整課	都市	未実施	継続	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	定住促進のため、ふるさと納税等の事業などと連携し、積極的なPRに努めていく。
220	隣市との境界確定	管財課	都市	要改善	継続	24	B	継続		有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	早期確定に向け、引き続き交渉していく。
221	尾道松江線事業の促進	土木課	都市	要改善	事業拡大	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	早期完成が求められる事業であり、課題への対応、解決が重要である。
222	三次駅周辺整備事業	政策課	都市	要改善	継続	15	D	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	また県等の関係機関との調整も踏まえつつ、市民の理解を得ながら、効果的で効率的な事業執行のために、内容を改善していく必要がある。
223	ホームページ運営	秘書広報課	都市	要改善	要改善	27	A	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	常に最新の情報を掲載するとともに誰が見てもわかりやすく、使いやすい画面構成を検討していく必要がある。
224	基幹業務系システム見直し	情報課	都市	要改善	要改善	24	B	継続		有り	15 効果の検証	終了				システム見直しは完了していることから終了とし、維持管理については別事業とする。
225	地域イントラネット活用	情報課	都市	要改善	要改善	24	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	市民ニーズに対応したサービス及び高齢化が進む中で高齢者が使いやすいシステムについての研究、調査が必要である。
226	電子自治体構築推進事業	情報課	都市	事業拡大	継続	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	現システムの課題を整理し、新システム構築の際に反映させていく必要がある。
227	CATV拡張事業	情報課	都市	事業拡大	終了	28	A	縮小		有り	3 民間委託等の推進	終了		無し		今年度で、自主放送のデジタル化、インターネットヘビーユーザー対策が完了する。今後の維持管理については、別途事業を起し、民間委託を推進して効率のよい維持管理を行っていく。
228	個人情報保護制度の推進	総務課	都市	要改善	事業拡大	22	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	10 内容の改善	職員の意識改革のため継続して研修を行うとともに適切な運用について市民に周知を図る。
229	土地区画整理事業 (三良坂駅前地区・下郷地区)	都市整備課	都市	要改善	継続	25	B	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	留保地の売却を進めることが最重要である。また未着手の事業については、今後の事業実施見込みの精査が必要である。
230	屋外広告物許可	都市整備課	都市	要改善	継続	27	A	継続		有り	18 受益と負担の適正化	拡大	その他	有り	8 事務事業の効率化	景観行政団体として市独自の条例を制定する。
231	三次町歴史的地区環境整備事業	都市整備課	都市	要改善	継続	27	A	継続		有り	1 市民と行政の協働	縮小	予算額	有り	17 コストの削減	主たる整備の完了に伴い、今後は、コストを抑えながら必要事業を実施していく。
232	農道橋改修事業	農政課	都市	未実施	未実施	25	B	継続	その他	有り	17 コストの削減	継続		有り	17 コストの削減	コスト削減に勤めるとともに、費用対効果をの検証を行う。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
233	排水路新設改良事業	土木課	都市	未実施	継続	24	B	継続		無し		継続		有り	4 市民の多様な力の活用	計画的に整備を行う。管理等については、できるだけ地元で行えるようにする。
234	高齢者向け優良賃貸住宅等整備事業	建築住宅課	都市	未実施	未実施	21	C	継続		無し		継続		有り	13 サービスの向上	民間の賃貸住宅を活用し、高齢者等に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するものである。
235	公営住宅ストック総合改善事業 (駅前団地・大歳住宅)	建築住宅課	都市	要改善	継続	26	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	7 施設の見直し	優先順位を判断し、計画的に実施していく必要がある。
236	住宅維持修繕	建築住宅課	都市	事業縮小	事業縮小	25	B	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	負担の基準を作成し、市が行う部分と入居者が行う部分を明確にして、計画的に修繕していく。
237	違反建築物に対する措置 (指導,命令,処分等)	建築住宅課	都市	要改善	継続	25	B	拡大	人員	有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	公平性の確保のため、法令に基づき、実施する。また法令遵守のための啓発活動も積極的に行う必要がある。
238	開発行為許可/宅地造成工事許可	建築住宅課	都市	要改善	継続	27	A	継続		有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	10 内容の改善	法令に基づき、実施する。また法令遵守のための啓発活動も積極的に行う必要がある。事務分掌については、機構改革の議論中で整理していく必要がある。
239	下水道接続促進事務	営業管理課	都市	事業拡大	事業拡大	23	B	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	下水道の接続状況は、下水道の敷設そのものの必要性に係わってくることから、引き続き下水道法に則った積極的な加入促進を行われない。
240	水道営業業務委託	営業管理課	都市	未実施	事業拡大	24	B	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図る観点から外部委託に積極的に取り組む。
241	漏水調査・管路診断(上水道)	営業管理課	都市	要改善	継続	21	C	拡大	予算額	有り	7 施設の見直し	継続		有り	7 施設の見直し	引き続き、安全な水の適正確保のため、漏水調査・管路診断を行い、計画的に管の更新を行う。共有管の課題については、対応策を検討していく。
242	簡易水道施設管理業務委託	営業管理課	都市	未実施	継続	20	C	拡大	その他	有り	10 内容の改善	継続		有り	3 民間委託等の推進	効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図る観点から外部委託に積極的に取り組む。
243	錦水園整備事業	営業管理課	都市	未実施	継続	26	B	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	新しい施設が運転開始となるまでは、役割が全うできるよう適切な管理を行っていく。
244	上水道施設整備事業(寺戸浄水場整備)	営業管理課	都市	未実施	継続	23	B	継続		有り	7 施設の見直し	継続		有り	7 施設の見直し	効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図る観点から整備を計画的に実施していく。
245	上水道施設管理業務委託	営業管理課	都市	未実施	継続	20	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	3 民間委託等の推進	効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図る観点から外部委託に積極的に取り組む。
246	飲用水供給施設補助事業	事業推進課	都市	要改善	継続	27	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	上水道、簡易水道ともに計画のない地区があり、安全な水の確保のため事業の継続は必要である。要件の見直しにあつては、今後の上水道、簡易水道の整備の考え方にも及ぶことから十分な協議が必要である。
247	簡易水道整備事業	事業推進課	都市	未実施	未実施	26	B	継続	事業規模	有り	16 予算の見直し	継続		有り	10 内容の改善	安全な水の確保のため事業の継続は必要である。しかしながら費用対効果の面から事業の手法及び整備要件の見直しを図るとともに加入率の向上に努められたい。
248	公共工事に伴う工事負担金	事業推進課	都市	要改善	継続	27	A	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	17 コストの削減	事業内容の精査により、コストの削減を図っていくことが必要である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
249	上水道整備事業	事業推進課	都市	未実施	継続	25	B	継続		有り	16 予算の見直し	継続		有り	8 事務事業の効率化	安全な水の確保のため事業の推進は必要である。事業内容を精査し、効率のよい事業執行に努めることが必要である。
250	台帳管理システム整備事業	事業推進課	都市	未実施	継続	22	B	拡大	予算額	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	8 事務事業の効率化	引き続き効率のよい事業実施を行う。
251	汚泥再生処理センター建設事業 (し尿処理場)	事業推進課	都市	要改善	継続	26	B	継続		無し		拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	適切な工事執行により、最も効果的で経済的な施設の建設を行う。
252	公共下水道事業(三次・三良坂)	事業推進課	都市	要改善	継続	24	B	拡大	予算額	有り	17 コストの削減	継続		有り	8 事務事業の効率化	効率的で計画的な整備を進めるとともに、下水道事業の効果を上げるため、引き続き工事説明において法に則った加入促進も行うことも必要である。
253	小型浄化槽設置整備事業補助金	事業推進課	都市	現状維持	要改善	24	B	継続	事業規模	有り	18 受益と負担の適正化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	下水道等の計画のない地域の生活環境改善のため、積極的に事業を行っていくことが必要である。
254	浄化槽市町村整備推進事業	事業推進課	都市	事業縮小	事業縮小	15	D	縮小	予算額	有り	10 内容の改善	縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	費用対効果、維持管理費等を検証し、個人設置へ移行していくことが望ましい。
255	浄化槽市町村整備推進事業 (酒屋・布野・吉舎・三良坂・甲奴)	事業推進課	都市	要改善	要改善	25	B	継続		有り	17 コストの削減	継続		有り	8 事務事業の効率化	安全な水の確保のため事業の継続は必要である。しかしながら費用対効果の面から事業の手法及び整備要件の見直しを図るとともに加入率の向上に努められたい。
256	農業集落排水台帳整理事業	事業推進課	都市	未実施	継続	22	B	拡大	予算額	有り	9 事業の迅速化	継続		有り	9 事業の迅速化	今後の維持管理のため、効率的で計画的な台帳化は必要である。
257	農業集落排水資源循環統合補助事業	事業推進課	都市	未実施	継続	26	B	継続	その他	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	効率的な工事執行とともに、加入促進はもとより、適切な利用料の設定をする必要がある。
258	斎場建設事業	環境政策課	都市	要改善	要改善	21	C	継続		有り	2 徹底した情報公開	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	徹底した情報公開と住民の意見を十分に尊重し、早期に場所の選定を行い、建設していく必要がある。
259	地籍調査事業	管財課	都市	要改善	継続	25	B	継続		有り	5 組織・機構の見直し	継続		有り	8 事務事業の効率化	限られた予算の中で対応するためには、特定地域への事業集中も検討し、効率化を図っていく。
260	法定外公共物関係事務	管財課	都市	要改善	継続	23	B	拡大	予算額	有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	今後の維持・管理体制については、事務事業の効率化及び費用対効果の面から、検討していく。
261	オアシス三次！プロジェクト (人口増加推進プロジェクト)	企画調整課	都市	未実施	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	庁内での連携を強化し、魅力的で積極的な定住対策を推進していく。体制の整備については、組織機構改革の中で検討していくべき課題である。
262	空き家情報収集業務委託	企画調整課	都市	未実施	未実施	16	D	廃止	その他	有り	8 事務事業の効率化	廃止		有り	11 事務事業の統合	現在の制度では、自治連の調査の後、対象者が空き家バンクに登録してはじめて補助金がでることから、空き家バンクへの登録が進まない現在では、自治組織が調査を行っても、補助金が出ないケースが多数であることから、空き家の補助金の額及び要件が、他の事業に比べて緩いことから、20年度の状況を踏まえて内容を検証し、実効あるものとしていく必要がある。
263	居住空間リフレッシュ事業	企画調整課	都市	未実施	未実施	18	C	縮小	予算額	有り	15 効果の検証	縮小	その他	有り	15 効果の検証	庁内での連携を密にし、他の定住対策と合わせて積極的なPRを行っていく。体制については、組織機構改革の中で検討していくべき課題である。
264	宅地購入奨励金・新築奨励金制度	企画調整課	都市	未実施	未実施	23	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	15 効果の検証	庁内での連携を密にし、他の定住対策と合わせて積極的なPRを行っていく。体制については、組織機構改革の中で検討していくべき課題である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
265	事務権限移譲の推進	企画調整課	都市	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	その他	有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	移譲プログラムに添った権限移譲をすすめていくとともに、市民サービス向上につながる事務については、積極的に提案していく。
266	公共事業再評価	企画調整課	都市	要改善	継続	22	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	専門性が高いためわかりやすい情報開示に努め、今後は単市事業等へも拡大していくことを検討していく必要がある
267	固定資産評価審査委員会	総務課	都市	要改善	継続	22	B	継続		有り	6 職員の意識改革	継続		有り	10 内容の改善	審査委員や書記の研修によりスキルアップしていく必要がある。
268	総合窓口(ワンストップサービス)	市民課	都市	事業拡大	事業拡大	23	B	拡大		有り	13 サービスの向上	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	住民満足度の向上のため、関係部署との連携強化を図るとともに、職員の資質の向上に努めていく。
269	個別外部監査	監査事務局	都市	要改善	継続	26	B	継続		無し		継続		無し		請求があった際には、正確で迅速な事務処理によって住民サービスの向上に努める。
270	例月出納検査	監査事務局	都市	要改善	継続	26	B	継続		無し		継続		無し	14 成果の向上	各部局等が例月出納審査の結果に迅速に対応できるよう、引き続き庁内掲示板等を利用し、早期の通知を行うと同時に、不適切な執行については改善を指示するなど、適正かつ効率的な執行に資するように努める。
271	市政懇談会	秘書広報課	都市	要改善	継続	25	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	10 内容の改善	市民の声を市政に生かすためには、より多くの参加者を得て、多くの意見を聞くことが必要であることから、さらに参加しやすい環境を整えていくことが必要である。そのためには、市民に対する啓発も必要であると思われる。
272	みよしなるほど！出前講座	秘書広報課	都市	要改善	要改善	25	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	1 市民と行政の協働	市民が求める情報を職員が直接現地へ赴き伝えることは、市民との対話につながることから、まちづくりを進める上で非常に重要であり、継続して行く必要がある。
273	情報公開	秘書広報課	都市	要改善	要改善	25	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	拡大	その他	有り	2 徹底した情報公開	市民のための市政の実現のため、情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重する上でも重要である。「解釈・運用マニュアル」作成後は、マニュアルに基づき、公正なサービス提供を行うことが必要である。
274	構造改革特区・地域再生計画に関する事務	企画調整課	都市	要改善	継続	17	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	市民、事業者、NPOの積極的な活用がされるようなサポートを行い、特色ある地域づくりに寄与していく。
275	マネジメントチーム会議	政策課	都市	要改善	継続	16	D	継続		有り	6 職員の意識改革	廃止				21年度機構改革により廃止
276	職員研修	総務課	都市	事業拡大	継続	20	C	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	職員の資質向上のため、職員研修は必要な事業であるが、その研修結果を検証し、人材マネジメントに生かすシステム作りも必要である。また、内部講師を養成し継続的研修が出来る体制を目指していく。
277	セクハラ防止	総務課	都市	要改善	継続	18	C	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	6 職員の意識改革	全職員向けの研修を行うなど、啓発及び意識改革に努める。またパワハラについても併せて啓発を行っていく必要がある。
278	メンタルヘルス	総務課	都市	要改善	継続	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	メンタルヘルスに対する啓発、研修を全職員向けに行うとともに、早期発見、早期復帰のため管理職への具体的な研修を充実させる必要がある。
279	人事評価	総務課	都市	未実施	継続	20	C	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	継続的に職員研修の実施し、人事評価の導入の目的、目指すところについて職員に周知徹底を図る。
280	会議の議事に関する事務	議会事務局	都市	未実施	継続	30	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	引き続き法に基づいて適正でわかりやすい議会運営を行う。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区 分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区 分	2次評価判断理由
281	議員提出議案調整	議会事務局	都市	要改善	継続	25	B	継続		無し		継続		有り	10 内容の改善	二元代表制の理念に基づき、市民の意見を取り入れた政策立案がされるよう調整していくことが必要である。
282	諸調査・資料収集	議会事務局	都市	要改善	継続	24	B	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	議会の適正な運営のため、資料収集及び情報収集力を強化するとともに、分析能力もつけていくことが必要である。
283	選挙開票事務スピードアッププロジェクト	選挙管理委員会事務局	都市	未実施	継続	24	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	住民サービスの向上、職員の意識改革の点から継続して取り組む必要がある。効率化を図るとともに正確性の確保が必要である。
284	選挙啓発	選挙管理委員会事務局	都市	要改善	未実施	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	継続		有り	1 市民と行政の協働	有権者の意思が正しく反映される選挙を行うための啓発活動は必要である。
285	行財政改革の推進	企画調整課	都市	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	事業規模	有り	6 職員の意識改革	拡大	事業規模	有り	6 職員の意識改革	限られた資源を有効活用していくよう徹底して推進していくことが必要である。そのためには行政評価やISO9001を活用した業務の精査とともに研修による職員の意識改革等が必要である。
286	文書管理	総務課	都市	要改善	継続	24	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	文書管理システム導入後1年が経過し、通常作業については定着してきたことから、今後の運用方法について職員研修を行ったり、課題の検証が必要である。
287	指定統計調査事務	総務課	都市	要改善	事業縮小	24	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	調査実施の広報を充実させ、調査環境を図るとともに、審査体制を充実させる。
288	支所等てい送業務	総務課	都市	事業縮小	事業縮小	20	C	縮小	資源	有り	17 コストの削減	縮小	資源	有り	17 コストの削減	県に対する電子メールの活用の促進など、コスト削減の検討が必要である。
289	制服管理業務	総務課	都市	事業縮小	事業縮小	18	C	継続		有り	15 効果の検証	縮小	その他	有り	15 効果の検証	現在定期的な貸与が休止となっていることから、制服貸与の必要性や妥当性について再度見直す必要がある。
290	滞納整理(簡易水道)	営業管理課	都市	要改善	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	滞納の原因には、意識の問題もあるので、意識改革のための啓蒙が必要である。市民の負担の公平化は、大事なことであるから、市民の理解を得ながら今後とも強力に推進していく必要がある。
291	財政状況の公表	財政課	都市	要改善	要改善	27	A	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	引き続き、市民にわかりやすい広報となるよう、手法を研究していく。
292	財政計画策定	財政課	都市	要改善	要改善	28	A	継続		有り	10 内容の改善	継続		有り	10 内容の改善	市の内部で十分に連携調整を図るとともに、引き続き市民に分かりやすい内容で公表していく必要がある。
293	申告相談業務	課税課	都市	未実施	継続	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	サンデー申告の検証と申告日程の十分な周知により、できるだけ短期間集中型の取組が必要である。あわせて自主申告の更なる推進も必要である。
294	農業所得収支計算の啓発	課税課	都市	未実施	継続	23	B	継続		有り	14 成果の向上	継続		有り	14 成果の向上	申告受付時間の短縮につなげるため、よりわかりやすい内容で啓発を行っていく。
295	固定資産税土地評価業務	課税課	都市	要改善	継続	26	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	8 事務事業の効率化	課税においては、公平が最も重要なことであることから、的確な課税客体の把握と適正な賦課を行うことができるよう、事務の効率化を図る。
296	償却資産に関する事務	課税課	都市	未実施	継続	27	A	継続		有り	8 事務事業の効率化	継続		有り	10 内容の改善	税の賦課の公平のため、正しく申告されているかを把握する必要がある。また市民に対して正しい申告のため、一層啓発に努めていく必要がある。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
297	市税・国保税法的措置 (差押業務)	収納課	都市	未実施	事業拡大	26	B	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	コストはかかるが税負担の公平化のため、法的措置は必要であるが、地域ごと・ケースごとの公平性が重要である。公平のためには事務担当者の横の連携や事務マニュアル化など統一した迅速な事務処理が必要である。
298	コンビニ収納業務	収納課	都市	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	今後の課題となっているように、督促状、催告書が納付書を兼ねる様式に改善する必要がある。また通常の口座振替よりも手数料が割高であることから、今後は費用対効果も考えながら、新しい納税サービスの充実、そして市民にとって納適正且つ迅速な検査体制を構築する。
299	工事等検査	管財課	都市	事業拡大	事業拡大	26	B	継続		有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	10 内容の改善	
300	公共工事入札・契約	管財課	都市	事業拡大	継続	25	B	継続		有り	9 事業の迅速化	拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	引き続き透明性の確保と公正な競争の促進、情報の公表・不正行為に対する措置への迅速な対応が必要である。
301	公用車管理業務	管財課	都市	要改善	継続	20	C	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	資源の効率的な運用のため、民間委託等の検討が必要である。
302	基金の運用計画	会計課	都市	要改善	継続	28	A	継続		無し		拡大	その他	有り	14 成果の向上	引き続き情報収集に努め、安全性が担保される運用管理を実施していく必要がある。
303	収入支出資金運用計画	会計課	都市	事業縮小	事業縮小	28	A	継続		無し		継続		有り	8 事務事業の効率化	比較的把握が可能な高額の支出予定を早期に正確に把握すると同時に四半期ごとの運用計画を立て、効率的な資金管理を行う。
304	三次市CATV情報発信事業	秘書広報課	都市	未実施	要改善	23	B	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	13 サービスの向上	今年度よりケーブルテレビは市内全域が開局したことから、ケーブルテレビを使った情報の提供の効果は高まっている。この活用により、あらゆる市民へ一斉に情報が提供できることから、その内容について、よりわかりやすいものとする
305	観光振興・情報発信事業	秘書広報課	都市	未実施	未実施	20	C	継続		有り	13 サービスの向上	継続		有り	15 効果の検証	番組も5年目に入ったことから、その費用対効果を検証することも必要である。
306	議会ホームページの更新	議会事務局	都市	未実施	要改善	27	A	継続		有り	2 徹底した情報公開	継続		有り	2 徹底した情報公開	わかりやすい議会、市民に身近な議会実現のため、積極的な情報発信は必要である。

拡大・縮小・終了・廃止
(再掲)

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
2	こども発達支援センター運営事業	育児支援課	こども	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	人員	有り	13 サービスの向上	拡大	人員	有り	13 サービスの向上	現行の専門職としての嘱託員及び臨時職員に加え、センターの取りまとめを担う正規職員を配置することにより、センターの運営はもとより対外的な調整を効率的に行うことが可能になる。
8	妊産婦健診助成事業	育児支援課	こども	要改善	継続	25	B	継続		有り	15 効果の検証	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	助成券の拡大に伴う検診の受診状況を検証する必要がある。また、国の制度改正を注視し、迅速に対応していくことが必要である。
18	3歳未満児保育	保育課	こども	事業拡大	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	未実施の保育所についても市民ニーズを把握するとともに、必要な施設整備を行う。
20	新保育所建設事業	保育課	こども	未実施	未実施	24	B	継続		無し		拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	早期完成を目指し、事業を実施していく。
25	放課後児童健全育成事業	育児支援課	こども	事業拡大	要改善	21	C	拡大	その他	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	希望者が全て入会できるよう、定員の拡大を図る。
36	小中学校リニューアル事業	教育企画課	こども	未実施	未実施	27	A	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	安全安心な教育環境整備のため、早期の耐震化が必要である。
43	特別支援教育推進事業	学校教育課	こども	要改善	継続	24	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	各部署との連携により支援体制の充実を図るとともに、効果的な教育方法について調査、研究、研修を行う必要がある。
47	小・中学校英語活動推進事業	学校教育課	こども	要改善	事業拡大	27	A	拡大	予算額	有り	14 成果の向上	拡大	人員	有り	15 効果の検証	活きた英語の取得のため重要な事業である。ALTの指導力の向上のための研修の充実が必要である。また併せて国際理解、国際交流の推進など異文化とのコミュニケーションが図れる子どもの育成も必要である。
58	介護予防普及啓発事業	健康推進課	保健福祉	要改善	継続	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	その他	有り	10 内容の改善	トレーニング施設の活用やCATY番組等での普及啓発活動を積極的に行い、参加者拡大のための取組が必要。
97	がん診療連携拠点病院事業	医事課	保健福祉	未実施	事業拡大	26	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	市民からのニーズも高いことから、地域医療機関とも連携し、患者にとって満足度の高い医療体制を確立する。
101	自治振興活動支援事業	自治振興課	文化学習	要改善	事業拡大	27	A	拡大		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	財政的な支援と併せ、各地域の自主自立を推進していくサポートを行う。
103	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	君田支所	文化学習	未実施	継続	21	C	継続		無し		拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
104	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	文化学習	未実施	継続	23	B	継続		有り	4 市民の多様な力の活用	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
105	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	作木支所	文化学習	未実施	継続	25	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
106	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	文化学習	未実施	未実施	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
107	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	三良坂支所	文化学習	要改善	要改善	21	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度評価	19年度評価	合計点	ランク	1次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次総合評価	拡大・縮小内容	必改善性の有無	改善区分	2次評価判断理由
108	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	三和支所	文化学習	要改善	継続	19	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
109	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	文化学習	未実施	未実施	21	C	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	拡大	その他	有り	1 市民と行政の協働	積極的な市民との対話により市民とまちづくりの目標の共有化を行うことにより、市民のニーズをにそったサポートを実施し、住民自治活動の促進に努める。そのためには、職員の資質向上も重要である。
117	三次市文化会館リニューアル検討事業	政策課	文化学習	未実施	未実施	20	C	継続		有り	15 効果の検証	拡大	事業規模	有り	2 徹底した情報公開	基礎資料調査の結果と市民の意向を十分踏まえつつ、将来を見越した公正で効率的な事業執行が必要である。
124	男女共同参画推進事業	ひとづくり課	文化学習	要改善	継続	24	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	4 市民の多様な力の活用	今後とも市民参加を図りながら、関係施策と連携をし、進めていくことが必要である。
126	総合型地域スポーツクラブ設立支援	社会教育課	文化学習	未実施	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	住民主導の運営組織の設立のためには、行政のサポートが重要である、
149	さと山再生プロジェクト	農政課	産業経済	未実施	未実施	23	B	継続		有り	15 効果の検証	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	今年度の検証により、さと山再生に向けた取組の検証が必要。
152	鳥獣被害防護柵設置事業 (集落・個人対策)	農政課	産業経済	未実施	継続	28	A	継続		無し		拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	増加傾向にある有害鳥獣による農作物の被害に対応できるよう検討するとともに、これまでの効果の検証が必要。
153	環境貢献林整備事業	農政課	産業経済	未実施	未実施	19	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	市民への制度の周知を行い、事業対象地の拡大が必要。
154	みよしの森づくり事業	農政課	産業経済	未実施	未実施	21	C	継続		有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	実施件数の増大により、事業の有効活用を推進する。
164	工場立地推進事業	政策課	産業経済	事業拡大	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	有り	5 組織・機構の見直し	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	工場の立地は、人口増加、定住対策、雇用の確保等あらゆる施策において重要な事業であるため、Ⅲ期地区工業団地造成工事にあわせて、県内外に積極的なPR活動を展開し、早期立地の実現に向けて取り組む必要がある。
180	就活サポート事業	観光商工課	産業経済	未実施	未実施	23	B	継続		無し		拡大	事業規模	有り	13 サービスの向上	帰三意識の高揚と雇用対策等として事業拡大を図り、人口増加を期待する。
183	三次市学校版ISO事業	環境政策課	環境	未実施	未実施	27	A	拡大	予算額	有り	14 成果の向上	拡大	その他	有り	14 成果の向上	これまでの取り組みを検証し、教育委員会とも連携ながら、積極的に環境教育を推進していくことが必要である。
187	街角ECOステーション事業	資源リサイクル課	環境	未実施	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	拡大	事業規模	有り	1 市民と行政の協働	循環型社会の実現に向け、住民自治組織や公衆衛生推進協議会等と連携し、全地域で自主的な取組となるよう推進する。
192	防火水槽整備事業	企画調整課	環境	要改善	継続	24	B	継続		有り	7 施設の見直し	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	市民の安全確保のため、計画的な整備を行う。
204	三次市民タクシー運行事業	自治振興課	環境	事業縮小	事業縮小	25	B	拡大		有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	交通空白地域において、この制度は有効であり、制度の周知が必要である。併せて住民の使いやすい制度となるよう工夫も必要である。
205	都市計画道路 上原願万地線整備工事	都市整備課	環境	要改善	継続	29	A	拡大		無し		拡大	予算額	有り	9 事業の迅速化	平成23年度の供用開始を目指し、事業を推進する。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
219	「ふるさと三次応援団」事業	企画調整課	都市	未実施	継続	22	B	継続		有り	8 事務事業の効率化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	定住促進のため、ふるさと納税等の事業などと連携し、積極的なPRに努めていく。
228	個人情報保護制度の推進	総務課	都市	要改善	事業拡大	22	B	拡大	その他	有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	10 内容の改善	職員の意識改革のため継続して研修を行うとともに適切な運用について市民に周知を図る。
230	屋外広告物許可	都市整備課	都市	要改善	継続	27	A	継続		有り	18 受益と負担の適正化	拡大	その他	有り	8 事務事業の効率化	景観行政団体として市独自の条例を制定する。
239	下水道接続促進事務	営業管理課	都市	事業拡大	事業拡大	23	B	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	下水道の接続状況は、下水道の敷設そのものの必要性に係わってくることから、引き続き下水道法に則った積極的な加入促進を行われたい。
240	水道営業業務委託	営業管理課	都市	未実施	事業拡大	24	B	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	拡大	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図る観点から外部委託に積極的に取り組む。
251	汚泥再生処理センター建設事業 (し尿処理場)	事業推進課	都市	要改善	継続	26	B	継続		無し		拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	適切な工事執行により、最も効果的で経済的な施設の建設を行う。
253	小型浄化槽設置整備事業補助金	事業推進課	都市	現状維持	要改善	24	B	継続	事業規模	有り	18 受益と負担の適正化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	下水道等の計画のない地域の生活環境改善のため、積極的に事業を行っていくことが必要である。
258	斎場建設事業	環境政策課	都市	要改善	要改善	21	C	継続		有り	2 徹底した情報公開	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	徹底した情報公開と住民の意見を十分に尊重し、早期に場所の選定を行い、建設していく必要がある。
261	オアシス三次！プロジェクト (人口増加推進プロジェクト)	企画調整課	都市	未実施	事業拡大	27	A	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	拡大	事業規模	有り	14 成果の向上	庁内での連携を強化し、魅力的で積極的な定住対策を推進していく。体制の整備については、組織機構改革の中で検討していくべき課題である。
268	総合窓口(ワンストップサービス)	市民課	都市	事業拡大	事業拡大	23	B	拡大		有り	13 サービスの向上	拡大	その他	有り	13 サービスの向上	住民満足度の向上のため、関係部署との連携強化を図るとともに、職員の資質の向上に努めていく。
273	情報公開	秘書広報課	都市	要改善	要改善	25	B	継続		有り	2 徹底した情報公開	拡大	その他	有り	2 徹底した情報公開	市民のための市政の実現のため、情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重する上でも重要である。「解釈・運用マニュアル」作成後は、マニュアルに基づき、公正なサービス提供を行うことが必要である。
276	職員研修	総務課	都市	事業拡大	継続	20	C	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	15 効果の検証	職員の資質向上のため、職員研修は必要な事業であるが、その研修結果を検証し、人材マネジメントに生かすシステム作りも必要である。また、内部講師を養成し継続的研修が出来る体制を目指していく。
285	行財政改革の推進	企画調整課	都市	事業拡大	事業拡大	25	B	拡大	事業規模	有り	6 職員の意識改革	拡大	事業規模	有り	6 職員の意識改革	限られた資源を有効活用していくよう徹底して推進していくことが必要である。そのためには行政評価やISO9001を活用した業務の精査とともに研修による職員の意識改革等が必要である。
290	滞納整理(簡易水道)	営業管理課	都市	要改善	事業拡大	22	B	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	滞納の原因には、意識の問題もあるので、意識改革のための啓蒙が必要である。市民の負担の公平化は、大事なことであるから、市民の理解を得ながら今後とも強力に推進していく必要がある。
291	財政状況の公表	財政課	都市	要改善	要改善	27	A	継続		有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	引き続き、市民にわかりやすい広報となるよう、手法を研究していく。
297	市税・国保税法的措置 (差押業務)	収納課	都市	未実施	事業拡大	26	B	拡大	事業規模	有り	9 事業の迅速化	拡大	事業規模	有り	8 事務事業の効率化	コストはかかるが税負担の公平化のため、法的措置は必要であるが、地域ごと・ケースごとの公平性が重要である。公平のためには事務担当者の横の連携や事務マニュアル化など統一した迅速な事務処理が必要である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラ ン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
298	コンビニ収納業務	収納課	都市	未実施	未実施	25	B	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	拡大	事業規模	有り	10 内容の改善	今後の課題となっているように、督促状、催告書が納付書を兼ねる様式に改善する必要がある。また通常の口座振替よりも手数料が割高であることから、今後は費用対効果も考えながら、新しい納税サービスの充実、そして市民にとって納適正且つ迅速な検査体制を構築する。
299	工事等検査	管財課	都市	事業拡大	事業拡大	26	B	継続		有り	10 内容の改善	拡大	その他	有り	10 内容の改善	
300	公共工事入札・契約	管財課	都市	事業拡大	継続	25	B	継続		有り	9 事業の迅速化	拡大	その他	有り	9 事業の迅速化	引き続き透明性の確保と公正な競争の促進、情報の公表・不正行為に対する措置への迅速な対応が必要である。
302	基金の運用計画	会計課	都市	要改善	継続	28	A	継続		無し		拡大	その他	有り	14 成果の向上	引き続き情報収集に努め、安全性が担保される運用管理を実施していくことが必要である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区 分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区 分	2次評価判断理由
30	成人式	文化振興課	こども	事業縮小	事業縮小	21	C	継続		有り	10 内容の改善	縮小	人員	有り	4 市民の多様な力の活用	実行委員会の運営等を含め行政関与の縮小について検討する必要がある。
32	結婚コーディネーター事業	育児支援課	こども	要改善	継続	20	C	継続		有り	3 民間委託等の推進	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	民間でも可能な事業であり、より効果的に事業を実施するため、民間への移行を検討する。
35	調理場の管理運営	教育企画課	こども	事業縮小	事業縮小	22	B	継続		有り	3 民間委託等の推進	縮小	その他	有り	3 民間委託等の推進	安心・安全な食材、地産地消を進めるとともに、三次市行財政推進計画に基づき民間委託を進める。
77	高齢者介護慰労金支給事業	高齢者福祉課	保健福祉	現状維持	事業縮小	20	C	継続		有り	12 終期の設定	縮小	その他	有り	12 終期の設定	他の行政サービスへの移行を検討する必要がある。
128	みよし運動公園整備事業	都市整備課	文化学習	事業拡大	事業拡大	24	B	継続		有り	14 成果の向上	縮小	事業規模	有り	14 成果の向上	平成20年度完成。施設の利用促進について十分に検討を要す。
151	市行分収造林地調査事業	農政課	産業経済	未実施	事業縮小	23	B	縮小		有り	15 効果の検証	縮小	予算額	有り	8 事務事業の効率化	本事業は委託事業であるが、内容等を精査し事業を効率化することでコスト削減を図る。
222	三次駅周辺整備事業	政策課	都市	要改善	継続	15	D	縮小	事業規模	有り	15 効果の検証	縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	また県等の関係機関との調整も踏まえつつ、市民の理解を得ながら、効果的で効率的な事業執行のために、内容を改善していくことが必要である。
229	土地区画整理事業 (三良坂駅前地区・下郷地区)	都市整備課	都市	要改善	継続	25	B	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	縮小	予算額	有り	16 予算の見直し	留保地の売却を進めることが最重要である。また未着手の事業については、今後の事業実施見込みの精査が必要である。
231	三次町歴史的地区環境整備事業	都市整備課	都市	要改善	継続	27	A	継続		有り	1 市民と行政の協働	縮小	予算額	有り	17 コストの削減	主たる整備の完了に伴い、今後は、コストを抑えながら必要事業を実施していく。
254	浄化槽市町村整備推進事業	事業推進課	都市	事業縮小	事業縮小	15	D	縮小	予算額	有り	10 内容の改善	縮小	事業規模	有り	10 内容の改善	費用対効果、維持管理費等を検証し、個人設置へ移行していくことが望ましい。
263	居住空間リフレッシュ事業	企画調整課	都市	未実施	未実施	18	C	縮小	予算額	有り	15 効果の検証	縮小	その他	有り	15 効果の検証	補助金の額及び要件が、他の事業に比べて緩いことから、20年度の状況を踏まえて内容を検証し、実効あるものとしていく必要がある。
288	支所等てい送業務	総務課	都市	事業縮小	事業縮小	20	C	縮小	資源	有り	17 コストの削減	縮小	資源	有り	17 コストの削減	県に対する電子メールの活用の促進など、コスト削減の検討が必要である。
289	制服管理業務	総務課	都市	事業縮小	事業縮小	18	C	継続		有り	15 効果の検証	縮小	その他	有り	15 効果の検証	現在定期的な貸与が休止となっていることから、制服貸与の必要性や妥当性について再度見直す必要がある。
301	公用車管理業務	管財課	都市	要改善	継続	20	C	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	縮小	事業規模	有り	3 民間委託等の推進	資源の効率的な運用のため、民間委託等の検討が必要である。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	必改 要善 性の	改善区分	2次評価判断理由
26	子育て環境整備助成金交付事業	育児支援課	こども	未実施	継続	26	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	終了		有り	15 効果の検証	初年度の補助件数は1件にとどまっており、企業からの反応もいまひとつであることから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
27	子育て支援推進企業等登録事業	育児支援課	こども	未実施	継続	26	B	継続		有り	15 効果の検証	終了		有り	15 効果の検証	企業からの反応も芳しくないことから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
28	育児休業支援金交付事業	育児支援課	こども	未実施	継続	24	B	継続		有り	1 市民と行政の協働	終了		有り	15 効果の検証	申請件数も無いことから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
29	子育て支援優良企業等表彰事業	育児支援課	こども	未実施	継続	22	B	継続		無し		終了		有り	15 効果の検証	該当企業も無いことから、一旦終了し、市内の企業が制度を有効活用できるよう制度の内容を検討し、再構築することが必要である。
41	学力向上モデル校事業	学校教育課	こども	現状維持	継続	25	B	拡大	予算額	有り	10 内容の改善	終了		有り	12 終期の設定	一定の成果が見られたことから、これまでの取り組みを検証し、新たな施策を構築していく。
81	高齢者福祉施設整備調査	高齢者福祉課	保健福祉	未実施	未実施	26	B	終了		無し		終了		無し		単年度調査事業につき終了。
130	地産地消推進事業(食育ネットワーク推進事業)	農政課	産業経済	未実施	継続	22	B	終了				終了		有り	11 事務事業の統合	地産地消の取組を効率良く推進するため、保冷库整備のみでなく、事業統合し総合的な体制整備が必要
132	三次産米販売拡大事業	農政課	産業経済	未実施	事業拡大	19	C	終了		有り	3 民間委託等の推進	終了		有り	3 民間委託等の推進	販売主体を農協へ移行するため事業終了。
224	基幹業務系システム見直し	情報課	都市	要改善	要改善	24	B	継続		有り	15 効果の検証	終了				システム見直しは完了していることから終了とし、維持管理については別事業とする。
227	CATV拡張事業	情報課	都市	事業拡大	終了	28	A	縮小		有り	3 民間委託等の推進	終了		無し		今年度で、自主放送のデジタル化、インターネットへユーザー対策が完了する。今後の維持管理については、別途事業を起し、民間委託を推進して効率のよい維持管理を行っていく。

平成20年度 三次市行政評価 事務事業評価一覧 2次評価結果

番号	事務事業名	所管	分野	18年度 評価	19年度 評価	合計 点	ラン ク	1次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 有 り	改善区分	2次 総合評価	拡大・縮 小内容	改 善 性 の 有 り	改善区分	2次評価判断理由
166	企業要望型人材育成事業	政策課	産業 経済	未実施	未実施	13	D	廃止		有り	15 効果の検証	廃止		有り	15 効果の検証	事業の実施に至っていない。人材確保、雇用促進の観点から事業を見直す必要がある。
262	空き家情報収集業務委託	企画調整課	都市	未実施	未実施	16	D	廃止	その他	有り	8 事務事業の効率化	廃止		有り	11 事務事業の統合	現在の制度では、自治連の調査の後、対象者が空き家バンクに登録してはじめて補助金がでることから、空き家バンクへの登録が進まない現在では、自治組織が調査を行っても、補助金が出ないケースが多数であることから、空き家の21年度機構改革により廃止
275	マネージメントチーム会議	政策課	都市	要改善	継続	16	D	継続		有り	6 職員の意識改革	廃止				